

VI. 国際的な取り組み

第1章

附属学校国際化

三小田 博 昭

【抄録】 社会全体が急速な勢いでグローバル化に向かう中、研究重点大学の附属学校としてどのような役割が期待されているのか。国際化とはなにか、グローバル人材を育成するとはどのようなことを意味するのか。本校が考える国際化とそれに向けた取り組みをまとめた。

【キーワード】 特設科目 科学的思考力 批判的・多元的 自然と科学 情報と社会 高大接続

第1節 概要

名古屋大学が国立大学法人となって10年が経過した。名古屋大学総長が策定した「濱口プラン 名古屋大学からNagoya Universityへ」の中で附属学校が果たすべき役割が明確化する中で、附属学校としてこれまで、さまざまなことに取り組んできた。「濱口プラン」の附属学校・附属病院の項の中では、附属学校の充実として『教育学部附属学校協議会』によるマネジメントの強化、『中高大連携による教育の充実』『海外高校生受入体制の構築と整備』が明記されている。また、名古屋大学学術憲章には「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」とも書かれている。これらを実現するために附属学校では「勇気ある知識人を中等教育から育成する」という考えに基づき教育を実践している。具体的な取り組みとして、18年（2006）にスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に認定され、理系分野で国際的に活躍できる生徒の育成を開始した。23年（2011）には継続してSSH研究開発が認定された。22年（2010）に名古屋市内で初めての「ユネスコスクール」に登録されESD活動に本格的に取り組みはじめた。また、26年（2014）にはスーパーグローバルハイスクール（SGH）アソシエイト校に認定され、文系分野においてもグローバルに活躍できる人材育成に取り組んでいる。

附属学校には毎年非常にたくさんの高校生・大学生・研究者が外国から訪れる。25年（2013）度にはのべ223名が附属学校を訪問した。訪問する高校生や大学生には、必ず名古屋大学International Programの紹介を名古屋大学国際部国際企画課の方にしていただき、将来名古屋大学で学ぶきっかけ作りをしてもらっている。また、名古屋大学キャンパスツアーや名古屋市内・近郊ものづくりツアーにも引率し名古屋大学だけではなく、名古屋にも興味関心を持ってもらう企画を実施している。もちろん、附属学校の中学生や高校生と触れあう体験も

多く持っている。これらの活動は、名古屋大学が留学生を呼び込むためのリクルート窓口の役割の1つを附属学校が担っていることに起因する。

このように附属学校が推進する国際化は、附属学校が単独で行っているものではなく常に名古屋大学のグローバル化推進活動の一環として実践しているものである。また、同時にこれらの活動が附属学校の国際化につながり、附属学校生徒の国際化に還元されていることは明らかである。

第2節 25年度の成果と課題

25年度(2013)は世界8か国からのべ223名の高校生・大学生・研究者が附属学校を訪問し、中高生との交流を行った。以下は、訪問者の一覧である。

時期	国名	生徒 (学生)	教員 (研究者)	関係機関等
4月	米国	18名	2名	G30プログラム
6月	インドネシア	－	35名	名古屋大学教育学部
	インドネシア	－	1名	名古屋大学教育学部
7月	米国	4名	6名	G30プログラム
10月	タイランド	－	39名	名古屋大学教育学部
11月	ドイツ	1名	－	AFS
	シンガポール	18名	2名	JICE
12月	オーストラリア	12名	－	AFS
	マレーシア	9名	－	AFS
2月	インドネシア	－	37名	名古屋大学教育学部
	中国	－	23名	名古屋コンベンションビューロー
	カンボジア	23名	2名	JICE
3月	米国	10名	3名	SSH
4月～ 3月	チリ	1名	－	AFS

海外から本校を訪れる高校生・大学生・研究者の数は年々増加しており、校内においても受け入れることが特別な行事であるという感覚もなくなり、自然な状態で教員・生徒とも海外からのゲストを受け入れている。外国

の人が身近にいることが、違和感なく感じ取れることは、附属学校の生徒たちが、グローバル化してきている証拠であると考えられる。また、海外から本校を訪れる高校生や大学生を本校生徒がホストファミリーとして受け入れることも常態化してきた。ホストファミリーを募集すると定員を上まわる応募があり、生徒だけでなく生徒の家族にとっても、国際交流に関する関心度が高まっていることが分かる。本校に入学を希望する生徒の中にも「附属学校は海外との交流に力を入れているため」と志望動機を述べる受検生が多く見られるようになった。その背景には、子どもたちの国際感覚を豊かにしてもらいたいという希望をもっている保護者の方が増えてきたからではないか。そしてその結果としてホストファミリーを希望することにつながっていると考えられる。ホストファミリーを希望される保護者の中には、複数回申し出てくださる方も多くみられ、家族としてホストファミリー体験を楽しんで下さっているようである。

また、附属学校を訪問する海外の高校生は、附属学校のさまざまな授業に附属学校生徒とともに参加することになる。この活動は、海外の高校生だけでなく、附属学校生徒にとっても楽しみにしているものである。本校生徒との会話は主に英語を通して行われる。授業で学んでいる英語を実践の場でコミュニケーションのツールとして活用することにより、英語学習への動機づけとなる。また、決して英語が母語ではない同世代の海外の高校生たちが流暢に英語を使用することに触れることも附属学校生徒たちにとっては意味深いものとなっている。



シンガポールからの高校生との書道授業での交流



米国からの高校生との英語授業での交流

25年(2013)度は、附属学校として初めて長期海外留学生を受け入れた。AFSの留学プログラムで南米チリから高校生1名を受け入れた。受け入れ学年は高校2年である。多くの附属学校生徒は例年1年間の長期海外留学へ出かけていくが学校として長期留学生を受け入れた経験はこれまでなかった。附属学校として短期の留学生を受け入れることはよくあったが長くても1ヶ月半の受け入れが最長期間であった。短期の受け入れに関しては慣れてはいた附属学校教員ではあったが、1年間の受け入れは初めてであり、これまでの経験では対応できない数々の問題点も浮上した。留学生の語学研修と会計関係の処理が一番の課題であった。朝の登校から、帰りの下校までクラスで日本人生徒と学習を一緒に行うのであるが、連絡のための意思疎通がうまくいかない。1年間在籍するために教科書の準備や定期試験受験の有無、成績関連の事務処理、遠足に関わる費用やクラス費、実技教科の実習費等の徴収など、あたふたしたことは数限りない。留学生を受け入れたクラス担任の教員や、授業担当の教員にとって困惑したことが多かったのは事実である。留学生のホストファミリーとの連絡や調整事項といった仕事も増えた。留学生に関わる仕事は確かに増えたのではあるが、しかしながら、この経験が今後の長期留学生受け入れにつながる貴重な経験であることは確かである。未経験のことであったため、長期留学生受け入れは試行錯誤であったが、「ゲスト」として接するのではなく「本校生徒」として自然体で接することが何よりも重要であることを学校として学ぶことができた。

第3節 教員のグローバル化

海外との連携を中心となって推進するのは主に「高大連携・国際交流」に所属する教員である。それに加えて「研究関連」の分掌を担当する教員も海外との交流を担当している。仕事内容は、海外からの高校生が附属学校を訪問する際のスケジュール調整であったり、名古屋大学国際部とのパイプ役を行うことである。「高大連携・国際交流」に関わっている教員のみでなく、その他多くの教員が「附属学校の国際化」に携わり、生徒のグローバル化とともに、教職員のグローバル化も急速な勢いで進んでいる。生徒の海外引率にも多くの教員が関わり、2014年段階で4名に1人の割合で教員が海外へ生徒を引率している。今後も多くの教員が海外への生徒を引率を経験することになる。

海外へ生徒を引率する際、附属学校の特徴として「名古屋大学海外事務所・海外拠点との連携」を挙げることができる。現在名古屋大学は世界10か国(ドイツ・ウズベキスタン・ミャンマー・モンゴル・インドネシア・カンボジア・ラオス・中国・ベトナム・アメリカ)に海外事務所・海外拠点を置いている。附属学校は、これま

でに上海事務所、日本法教育研究センター（モンゴル）名古屋大学フィールドリサーチセンター（モンゴル）、名古屋大学テクノロジーパートナーシップ（アメリカ）と連携し、訪問地におけるアテンドや現地での訪問先調整等を行っている。実際に海外へ生徒を引率し、名古屋大学の方々とお会いすると、名古屋大学の国際競争力の強さを感じるとともに、附属学校が名古屋大学の構成員の一面を担っているその責務の大きさを痛感する。

教員が独自で海外研修に参加する機会も増えた25年（2014）度は2名の教員がそれぞれ米国と韓国へ派遣された。FULBRIGHT JAPANが主催する「ESD日米教員交換プログラム」で米国へ派遣された。この派遣がきっかけとなり、米国の教員と協同で「ESD日米Voice交流プロジェクト」を実施し、附属学校生徒16名もプロジェクトに関わった。「ESD日米教員交換プログラム」へは23年（2011）度に続き2度目の教員派遣である。また、ACCUユネスコアジア文化センターと国際連合大学が主催する「ESD韓国政府日本教職員招へいプログラム」へも初めて教員が派遣された。また、現在中国北京の日本人学校へ教員1名が派遣されている。このように生徒のグローバル化とともに教員のグローバル化が進行している。

第4節 Global Committeeの活動

22年（2010）度より、ASPの地球市民学を受講している生徒のうち、希望者を募ってGlobal Committeeを結成した。主な活動は、新モンゴル高等学校との交流である。活動期間は1年間を基本単位とし9月から新モンゴル高等学校とのTV会議を開始し、活動が始まる。

TV会議は原則、月1回1時間程度行われる。Global Committeeのメンバーの中から希望者を募り活動の集大成として実際に夏期休暇期間にモンゴルを訪問する。

TV会議は、名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）にあるTV会議システムを日本側は利用し、新モンゴル高等学校の生徒は、ウランバートル市内にあるモンゴル国立大学法学部内にある名古屋大学日本法教育研究センター内にあるTV会議システムを利用する。日本とモンゴルの時差が1時間（日本が1時間進んでいる）と少ないため、お互いの学校は授業後の時間を使ってTV会議を行うことができる。また、スカイプとは違い、一度に大人数が会議に参加することも特徴である。

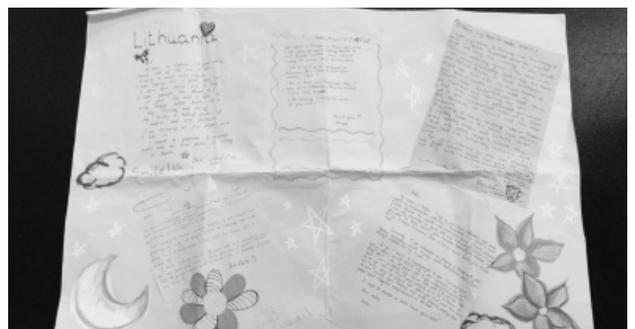
TV会議はお互いの自己紹介から始まり、日本紹介・モンゴル紹介などを通してお互いの国の文化や歴史などを学び合う。その上で、モンゴルが今直面している問題点について両国の高校生立場から意見を出し合い、調べたことなどを発表し、ディスカッションを行う。このディスカッション内容が、モンゴルへ訪問した際にも受け継がれ、現地でのディスカッションへと発展する。事

前学習を充分行ってモンゴルに訪問するのであるが、実際に現地を訪問して学ぶ内容は際限がない。



新モンゴル高等学校生徒とのTV会議の様子

また、Global Committeeは、リトアニアの高校生とも交流を行っている。リトアニアは、杉原千蔵が第2次世界大戦中にユダヤ人に対してビザを発行したことで有名である。そのため、リトアニアの人たちはとても親日的である。この交流は、お互いが模造紙を活用して情報を交換している。年に数回の手紙での交流ではあるが、Global Committeeの重要な活動な1つである。



リトアニアから届いた模造紙いっぱい書かれた手紙

第5節 海外の高校との取り組み

外国から高校生・大学生・研究者を受け入れているだけでなく、附属学校生徒も積極的に海外へ送っている。25年(2013)度は、米国(ニューヨーク、ノースカロライナ)、モンゴル、中国(上海)へ、のべ31名の高校生を派遣した。毎年30名前後の高校生を海外へ派遣しているため、現在在籍する高校生約360名のうち、4人に1人が附属学校から派遣されていることになる。海外へ派遣される高校生は、それぞれ校内のプロジェクトに参加している生徒である。

米国に関しては、SSH関連でニューヨークへ23年(2011)年度から毎年派遣している。生徒研究員制度で研究活動を実践している附属高校生が研究成果をニューヨークにあるBard High School Early College (BHSEC)の生徒へ発表し討論することを目的としている。また、同じく米国ノースカロライナへは24年(2012)度から生徒を派遣しており、現地の複数校にて高校生とSGH関連の協同プロジェクトの準備をしている。モンゴルへは、第4節で紹介したGlobal Committeeで活動する生徒が派遣される。それぞれ、派遣期間は10日前後と比較的長期にわたる。そのため、現地の高校生と触れあう時間が充分あり、帰国後もFacebook等を通じて交流を継続している生徒が多く見られる。現地滞在は基本的に現地高校生の家にホームステイをする。訪問先の家庭で衣食住を共にすることによって生徒たちは異文化や異なる価値観に接する。この体験こそが現地を理解するもっとも効果的で有効な手段である。ホテルステイでは絶対に学ぶ事ができないことを十二分に学ぶ。

海外の高校との取り組みを行う過程で、本校の特徴は、訪問先の高校の教員と附属学校の教員が渡航前に十分に話し合いをし、訪問時の内容調整を直接行うことである。学校間交流では、旅行社が介入し段取りまで旅行社が設定してパッケージプランとして各学校に提示することが多いが、附属学校では航空券の手配しか旅行社に委託しない。そのため、渡航前に教員間の信頼性が高まることになり、訪問時にはより充実したプログラムになる。また、その信頼関係が継続するため次年度以降の学校間交流がスムーズに進行するだけでなく、お互いの学校の担当教員だけでなく、非常に多くの教員が相互交流に関わることになり、学校間の信頼関係も深まることにつながっている。

新モンゴル高等学校とは25年(2013)10月10日にウランバートルのホテルで姉妹校協定を締結した。協定書では、「名古屋大学教育学部附属中・高等学校(日本)校長と新モンゴル高等学校(モンゴル)校長は、両校の教育・研究上の交流及び協力を深めるべく、ここに姉妹校に関する協定を締結する。」との前文のもと、第1条で「両校は、双方の自主性を尊重すると共に互恵平等

の原則に基づいて、以下の活動を協力して行うものとする。(1)TV会議による交流(2)生徒の交流(3)教員の交流(4)出版物及び教育情報の交換(5)共同研究及び両校の利益となるその他の活動」を行うと明記されているため、次年度以降も、生徒交換留学だけでなく、教員間交換派遣が可能になると考えている。姉妹校協定締結は、名古屋大学リーディング大学院であるPhD登龍門のい開校式も同時に行われたため名古屋大学からは、濱口道成総長はじめ理事の先生方も多く出席され、モンゴル国内の報道機関だけでなく日本からも報道機関が会場に集まり非常に盛大に行われた。



PhD登龍門のい開校式の様子



地元TV局から取材を受ける両校校長

第6節 実践のねらい

概要でも触れたが、名古屋大学「濱口プラン 名古屋大学からNagoya Universityへ」に基づき、附属学校でも国際化をはかり、「勇気ある知識人を中等教育から育成する」というねらいをもって取り組んでいる。日本は急激な少子高齢化に直面し、日本国内で新たなイノベーションを興すことのできる人材育成が必要である。今の高校生が社会の中核となる10年後、15年度には、今よりもますますグローバル化が進み、世界で活躍する日本人が飛躍的に増えることは確実である。しかし、現実には日本の若者の内向き思考は続き、世界へ目を向ける若者の数は減少傾向にある。文部科学省も「トビタテ!留

学JAPAN」などのプログラムを企画し、若者の目を海外へ向ける施策を行っている。附属学校でも、学校カリキュラムの中でいかにグローバル人材を育成することができるかに関して多くの試みを行っている。それが附属学校の国際化である。

附属学校が考える「グローバル人材」とは、「国際社会における情報を、多様な社会文化的背景を考慮しながら柔軟かつ多元的に分析することで、既存の問題の確認と潜在的な問題の発見を行い、論理的に構成されたソリューションを提案し、多くのステークホルダーと協調的なコミュニケーションを保ちながら、チームとして協働的に問題解決にあたる（専門的）能力をもった人材である」と定義している。このような素質を育成するためには、海外へ多くの生徒を派遣するだけでなく、常日頃の学校教育の中で育成していかなければならない。そのための学びとして附属学校では「総合人間科」や全員必修学校設定教科「地球市民学」や選択学校設定教科「地球市民学探究講座」など独自の教育カリキュラムを用意している。それらの学校教育カリキュラムと米国、モンゴルなどの海外プログラムが相乗的に相互作用し成果を生むことがねらいである。

第7節 ユネスコスクールとしての活動

本校は22年（2010）7月に名古屋市内で初めてのユネスコスクールとして認定された。愛知県では、26年（2014）に「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が開催される。それにあわせ県内ではさまざまなイベントがプレ企画として行われている。附属学校生徒も「平成25年度 ESD子どもフォーラム」に参加し、県内から集まった多くの中学生・高校生と交流を持った。また、愛知学長懇話会が主催する「大学生ESDリレー・シンポジウム」にも附属学校の高校生2名が招かれパネリストとして発表をした。このように生徒が学校を代表して、校外で行われる多くのESD企画に参加するようになった。附属学校だけではなく、名古屋大学としては、25年（2013）に「名古屋大学5研究科連携ESDプログラム」を立ち上げ、大学として独自のプログラムを開始した。附属学校単独の活動ではなく、今後名古屋大学と連携をとったユネスコスクールとしての活動が可能になるのではないかと考えている。

附属学校が、中心となって行っているユネスコスクールとしての活動に「高等学校ESDコンソーシアムin愛知」がある。これは、愛知県教育委員会や名古屋大学大学院教育発達研究科・教育学部、名古屋大学大学院環境学研究科、ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会、NPOの中部ESD拠点協議会、中部環境パートナーシップオフィスの協力を得て実践している。

高等学校ESDコンソーシアム運営委員会が行っているコンソーシアムであるが、この運営委員会には県内のユネスコスクールだけでなくESD活動を学校で積極的に行っている学校も参加している。コンソーシアムのねらいは以下のポンチ絵の通りである。



「高等学校ESDコンソーシアムin愛知」は24年（2012）に第1回を開催し、25年（2013）は、12月28日に名古屋大学野依記念学術交流館で開催した。第2回は、愛知県内だけでなく三重県からも久居農林高等学校が参加し、ポスターセッションを行った。途中で行われる講演・講評には、UNESCO・ESDセクションプログラムスペシャリストである望月要子さんがお越し下さり、世界の第一線で活躍する女性リーダーとして、当日参加した高校生から多くの質問を受けていた。参加者数は第1回を上回る100名以上の高校生が集まった。第2回のコンソーシアムは参加する高校生が準備委員会を事前に立ち上げ、高校生自らの企画・運営で行われたことが特徴である。

高校生ESDコンソーシアム in 愛知

日時：2013年12月28日(土) 9:30～15:30

会場：名古屋大学野依記念学術交流館

主催：高等学校ESDコンソーシアム運営委員会、中部ESD拠点協議会

共催：名古屋大学大学院教育発達研究科・教育学部、名古屋大学大学院環境学研究科

後援：愛知県教育委員会

協力：中部環境パートナーシップオフィス、ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会

プログラム

第1部 ポスター発表校によるプレゼンテーション(9:30～10:40/2階 カンファレンスホール)

■ 開会の言葉 代表生徒 名古屋大学教育学部附属高等学校 生徒会長 石黒シエル

■ 挨拶 ・名古屋大学大学院環境学研究科長 久野 覚
・UNESCO・ESD セクション プログラムスペシャリスト 望月要子

■ ポスター発表校によるプレゼンテーション

発表校 1 名古屋大学教育学部附属中・高等学校

『モンゴルの環境汚染 ～モンゴル研修を経て～』

発表校 2 金城学院高等学校

『Act Locally, Act Globally ～国際協力・国際理解～』

発表校 3 中部大学第一高等学校

『続・ウシモツゴの飼育と繁殖』

発表校 4 豊田東高等学校

『地域の活性化を目指して～商店街や交流館との連携による取組～』

発表校 5 南陽高等学校

『Nanyo Company 部×地域連携

～フェアトレード&カーボンオフセットで地域活性化！！～』

発表校 6 千種高等学校

『国際理解と相互理解』

発表校 7 久居農林高等学校 (三重県)

『森林における二酸化炭素吸収量調査

～CO₂吸収力の高い森林とその管理方法を探る～』

■ ポスターセッション (10:40～11:30/1階 会議室)

■ 講評/講演 (11:40～12:30/2階 カンファレンスホール)

・講評 UNESCO・ESD セクション プログラムスペシャリスト 望月要子

・講評/講演 中部ESD拠点協議会 運営委員

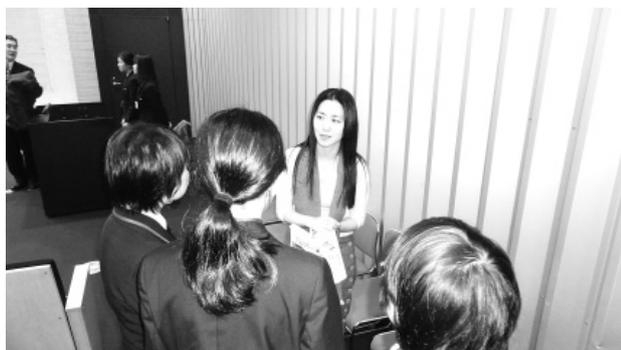
／環境省中部環境パートナーシップオフィス 新海洋子

●昼食・休憩(12:30～13:30) ●

第2部 ワークショップ (13:30～15:30/1階 会議室)

■ 講評 名古屋大学教育発達研究科・教育学部教授 附属中・高等学校長 植田健男

■ 閉会



望月要子さんに質問する生徒



ワークショップの様子

第8節 国際バカロレア (IB) に関する調査研究

24年(2012)に本校は文部科学省から「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」の研究受託を受けた。国際バカロレアとは、多文化に対する理解と素養形を通じて、平和でよりよい世界の実現のために高検する、探求心、知識、思いやりのある若者の育成を目的に、スイスジュネーブに本部を持つ国際バカロレア機構が作成しているカリキュラムである。文部科学省は30年(2018)までにDP認定校を200校にするという目標を掲げている。

本校が行っている「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」は24年(2012)～26年(2014)の3年間の受託研究であり、IB校になるための調査研究とは異なっている。本校の研究主題は『本校学校設定教科「総合人間科」「自然と科学」「地球市民学」の中でIBDPのTOKの枠組みと評価方法を活かした協同的探究学習の取り組みを展開することで、自立した思考者としての生徒を育成する。』である。詳細な報告は「平成25年度国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究(別冊資料)」にある。

国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究中で、附属学校の国際化推進する試みとして行っているものをいくつか紹介する。

①ALE (Active Learning in English)

本校では、とくに名古屋大学と連携して、大学教員が専門的な内容を教える「学びの杜・学術コース」を開設し、学期中の土曜日と夏期休暇中に開講している。この科目群の中に、24年(2012)度に試行したALE (Active Learning in English)を25年(2013)年度は本格実施した。講義はすべて英語で行われ、講義の前後にはCheck in SessionとFollow-up sessionを設けた。講義中のディスカッションも参加生徒はすべて英語で行った。参加生徒をサポートするために名古屋大学の留学生をTAとしてつけた。

実施期間：平成25年8月27日～9月14日の中で全10回

実施方法：Check in Session (1時間)

講義に先立ち、帰国・留学生TAとともに、「英語による思考」を形成するために行う導入プログラム。TAと英語で参加型ワークを行う。

Lecture (2時間)

今回は、「世界の教育」という共通テーマで実施した。

Follow-up session (1時間)

講義中に理解できなかった内容や講

義を受けての振り返りワークをTAと一緒にいき、講義全体のまとめを行う。

参加生徒：高校1年生から高校3年生までの22名

TA：名古屋大学/留学生9名、帰国生徒1名の合計10名

授業TA：名古屋大学日本人学生 3名



名古屋大学留学生TAとディスカッションをしている様子

②名古屋大学国際プログラムG30、NUPACE (Nagoya University Program for Academic Exchange)の授業群への参加

名古屋大学には、G30による学部プログラム(自動車工学、生物系、科学系、物理系、国際社会科学、比較言語文化)と大学院プログラム(博士前期：物理数理系、化学系、生物系、経済・ビジネス国際。博士後期：物理数理系、化学系、生物系、医学系)が存在し、すべて英語で授業が行われている。またこれには、一般教育科目arts & scienceと日本人学生が英語で受講できる科目も開設されている。25年度は月曜5限Westra教授による「International Society of Global Age」に本校生徒がG30の学生とともに講義に参加した。

また、NUPACEでは、名大に滞在する短期留学生(1年間)のために、名大内の各研究科、研究所、センター

によって、英語による授業群が開設されている。これらの科目のうち、高校生の受講に適し、かつ受講が認められるものを選択し、高校生に受講させる計画を大学関係者と協議調整を行った。具体的には、NUPACE2013カリキュラムのうち前期火曜5限 JinJun教授による「Development Economics」に本校生徒が参加し、NUPACEの短期留学生とともに講義に参加した。

③G30 for Everyone

名古屋大学全体のグローバル化に向けて25年(2013)度から全学的に実施しているEnglish and Japanese Training Programsである。このプログラムは、①大学院講義の英語化に向けた英語力アップ講義(英語による模擬講義体験)②留学希望者のためのWeekend TOEFL講座 ③Survival Japanese Weekend Programの3つからなる。このうちで①大学院講義の英語化に向けた英語力アップ講義(英語による模擬講義体験)に本校の高校生が参加し、大学生や大学教職員とともに講義に参加した。

④海外IB校視察

25年(2013)度は、中国上海のIB校と米国ノースカロライナ州のIB校の視察を行った。中国上海のIB校へは本校生徒2名も同行し、実際に行われているTOKの授業にも参加した。視察訪問したIB校は

中国上海は、上海交通大学附属中学、復旦大学附属中学、位育中学、上海尚徳実験学校である。

また、米国ノースカロライナ州では、Grimsley High School、Needham B. Broughton High School、Millbrook High Schoolを訪問した他、IB and Global Schools Network Senior AdministratorであるMs. Sheri Colden-Perryからも聴き取り調査を行った。